

不測事態への準備

政策を成功裏に実施する上で最も頻繁に障害となるのが、新規の改革や既存政策の変更がもたらす結果をすべて予測し切ることができない（あるいは、しようとしな）ことにある。よって、政策立案者にとって重要なのは、政策形成過程および実施計画へ具体化するにあたって、発生する可能性のあることをできるだけ予測することにある。高等教育の領域では、機関補助と学生・家計支援の両方において、当然考慮されるべきでありながら、好ましからざる結果を生んでしまった事例が数多くある。

機関補助についてしてみると、ある目的を達成するために設計された政策が、他の重要な目的に対して予想外の悪影響をおよぼしてしまうよう事例が多い。このような事例として、オランダやイングランドを取り上げてみると、これらの国々は、在籍学生数ではなく、卒業生数や年次修了学生数に応じて支払いが行われるようなファンディング・フォーミュラを開発した。ここで確認すべき明らかな懸念事項は、以下のようなことである。それは、このような資金配分根拠の変化によって、教育機関が基準を下げて、より多くの学生を卒業させ、あるいは年次課程の修了を認めるといったことにより資金獲得に走り、教育の質の低下に結びついてしまうのではないかということである。そして、教育機関がトップランクの学生を競って取り合うことを選び、学生全体の質の底上げを求めなくなってしまうといったことも、もう 1 つの予期せぬ結果である。同様に次のようなことも考えておかなければならない。というのは、在籍学生数をベースに教育機関に支払いを行なう伝統的な政策をとった場合に、業績ベースをより考慮してファンディングを行なっている国々よりも、学位取得率が本当に低くなるのかということである。

学生支援のメカニズムについても、できればきちんと予測して回避すべき、悪い事態が数多くみられる。例えば、学生支援の提供により学生の負担する実質価格が下がり、高等教育需要の拡大をもたらしたとしても、十分なキャパシティが提供できなければ、効果はなえてしまう。もし、キャパシティがあまりにも限られたものであれば、経済的に貧困状態にある学生は、（おそらく成績も良く、その他の学力指標も高い）家計の裕福な学生に負けてしまい、在学できないだろう。

学生支援の提供に係るもう 1 つの悪い事態としては、次のようなことが多くの国で認められる。それは、もし支援制度が簡単に利用できるものであれば、教育機関はそれを見越して学費やその他の価格を引き上げる可能性があるということである。これは、米国において、ここ四半世紀の間、さかんに議論されているトピックであり、学費やその他の負担金がインフレ率の 2 倍のスピードで伸びている。そして、その間に融資制度を中心とした学生支援の金額も数倍の伸びを示しているのである。米国では、支援の広がりや価格上昇に相関があると主張する人たちがいる反面、価格と支援の間にいかなる偶然の関係も実証できないという意見もある。

同様に、もし生活費に対する学生補助や融資に制限がない場合、あるいは提供される資金が過剰な場合、学生はより贅沢なライフスタイルを選ぶと予想される。例えば、70 年代の後半に、豊富な FUNDAYACUCHO 補助金の恩恵を受けて北米で勉強していたベネズエラの学生は、米国やカナダの大学事務局関係者の間では「地域で最も裕福な学生」として知られていた。また、ニュージーランドにおける借入負担の急激な増加は、学生が生活費

にあてるために借入を増やしたことが大きな要因となっている。そして、1990年代初頭に学費の値上げが決定され、追加コストをカバーするために学生融資が多用されることになった。その結果、学生融資債務の返済から逃れるために、大学卒業生のエクソダス（おそらく、この表現は事実よりも言い得て妙である）が起きるといって望ましくない事態を招くこととなった。さらに、米国の経験から学ぶことのできるもう1つの不測の事態としては、教育機関の学費割引支援の対象所得層が上がったことがあげられる。これは、多くの大学・カレッジが、最も困っている学生層のニーズについては政府資金による支援にまかせ、浮いたお金を自校の独自支援策につぎ込んで、中所得層の学生を「獲得（market）」しようとしたものである。

このような不測の事態は、財務的な観点だけに当てはまる訳ではない。例えば、もし奨学金制度が受給者に対して学位取得に向けて十分な学業成績をあげてを課さなければ、学生は早々に落第してしまうか、卒業のする意志がほとんどない学生に資金を与えるというようなことが起きるかもしれない。同様に、比較的低い学費を課した場合に、学生は卒業までに要する時間を長くとることが可能となり、また落第した際に無駄になる学生・家計の投資額は相対的に小さなものとなることが考えられる。

そこで、政策立案者の主要な責務の1つとして、新政策にともなって起こりうるこうした悪影響を事前にできるだけ予測し、負のインセンティブや悪い結果を相殺するような方策をとっておく必要がある。例えば、卒業生数をもとに機関補助を行う場合に、教育の質を保つために、適切な学業基準を満たすことを課す必要があるかもしれない。もしくは、教育機関に対して卒業生をもとに「過剰に」払い過ぎないという選択に至る可能性もあり、その場合には、そうした政策がもたらす財務的インセンティブはある程度犠牲になる。また、学生支援の「価格」低減効果については、（高等教育に在籍するための総コストをカバーする政策がよく実施されているものの）学費と生活費の一部だけを提供するという政策的な選択肢をとることができる。